



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所 東
コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121
四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,157	△0.4	0	△100.0	58	△77.3	30	△84.2
2022年3月期第3四半期	6,181	—	213	△30.0	258	△38.2	195	△39.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 124百万円(△48.2%) 2022年3月期第3四半期 240百万円(△30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	16.83	—
2022年3月期第3四半期	107.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,982	7,631	75.8
2022年3月期	9,579	7,551	78.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 7,568百万円 2022年3月期 7,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2023年2月3日)公表の「2023年3月期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,100	0.8	0	△100.0	60	△77.7	60	△69.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年2月3日)公表の「2023年3月期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期3Q	1,876,588株	2022年3月期	1,876,588株
2023年3月期3Q	41,675株	2022年3月期	49,388株
2023年3月期3Q	1,831,586株	2022年3月期3Q	1,823,456株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波による再拡大の影響を受けつつも、行動制限の緩和により停滞していた景気の回復や経済活動の正常化が期待される状況となりました。しかし、ウクライナ情勢に起因する原油価格や原材料価格の高騰、急速な円安の進行などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、新型コロナウイルス感染症については、変異株の感染拡大による第8波への懸念からなお予断を許さない状況が続いております。

食品業界におきましては、世界的な小麦・油脂など原材料や原油の価格高騰による包装資材や物流費など各種コストの大幅な上昇に加え、円安の影響も重なって経営環境は一段と厳しい状況となり、価格改定を実施する企業が相次ぎました。今後も更なる物価上昇が懸念され、消費者の節約意識は一層高まっております。また、安全・安心への関心は依然として強く、高い品質・衛生管理体制の維持・向上が求められており、そのためのコストも増大しております。

このような状況のなか、経営面では、当社グループでも主要原料である輸入大豆の価格が円安の急速な進行もあり高止まりしているうえ、電力料や燃料、物流費の高騰など製造コストの急激な上昇が収益を大幅に圧迫しており、前年に続き凍豆腐の価格改定を2022年10月1日より行わざるを得ない状況となりました。また、品質面では、HACCPを包括した食品安全の国際規格FSSC22000のバージョン5.1の追加要求事項をクリアするなど、一層の向上を図っております。さらに、合理化、省エネルギー、品質向上のため継続的かつ積極的に設備投資を行うとともに、SDGsに沿った取り組みを引き続き推進しております。具体的には、プラスチック削減、紙容器の森林認証素材使用の推進、健康経営優良法人の継続認定などを計画・実施してまいりました。これらの活動を基に、当社の経営姿勢とSDGsへの取り組みについて第三者機関及び金融機関にて評価を受ける融資手法のポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行することができました。なお、新型コロナウイルス感染症への対応については、状況に応じた感染予防対策を講じており、市場への円滑な商品提供に万全を期しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業活動の制限は新型コロナウイルス感染症予防措置緩和により段階的に解除されているものの、売上高は、61億5千7百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。利益面では、引き続き合理化や諸経費の削減などを図ってまいりましたが、原材料やエネルギー価格の急激な高騰などによる製造コスト急増の影響が大きく、営業利益は0百万円（同100.0%減）、経常利益は5千8百万円（同77.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千万円（同84.2%減）となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

[凍豆腐]

凍豆腐では、需要が微減傾向にある市場の拡大・活性化を図るべく他メーカーとコラボレーションしたインスタグラムキャンペーンを展開したほか、業界団体と協調し肉様の食感がある元祖大豆ミートとして訴求するPR活動などを行ってまいりました。また、新商品開発面では、需要喚起の一環として2022年10月に、従来のイメージを脱却した斬新な商品形態として、カップにお湯を注ぎ1分で食べられる即食タイプの「TOPURO（トプロ）」を発売しました。しかし、前述の企業努力では吸収しきれない各種コストの大幅な上昇を受け収益面でも厳しい状況となっており、やむを得ず再度2022年10月1日より5～15%の価格改定を実施いたしました。これらにより、売上高は、値上げによる販売数量減少の影響もあり前期を下回る27億9千万円（前年同四半期比2.9%減）に留まりました。なお、海外への展開を目指して、オランダ・フードバレーに加入しワグeningen大学と共同研究を実施してきており、ヨーロッパ人への凍豆腐の健康機能性試験の成果を論文発表いたしました。加えて、2022年12月6日には、オランダ・フードバレーにて、凍豆腐の健康機能性に関するシンポジウム「Kori Tofu scientific study」を開催し、今後の販売につなげるべく広く海外での広報活動を実施いたしました。

[加工食品(即席みそ汁等)]

加工食品では、単品収益管理の徹底により不採算アイテムの改廃を進め収益力の改善を図る一方、好調に推移しているカップ入りタイプのオートミールのアイテムアップなど新商品の発売を強化してまいりました。また、即席カップみそ汁や同スープ関係は主力商品のリニューアルなどを行いましたが定番商品の採用競争は激しく、売上高は17億4千8百万円（同3.7%減）となりました。

[その他食料品]

その他食料品では、売上高は16億1千9百万円（同8.4%増）となり、主力の医療用食材や大豆素材の商品が好調に推移いたしました。しかし、この分野でも製造コストが急速かつ大幅に上昇してきており、収益の圧迫を余儀なくされております。そのため医療用食材におきましても、製造コストの上昇を受け2022年10月1日より価格改定を実施しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べ4億2百万円増加し99億8千2百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。これは、減価償却に伴う有形固定資産の減少1億3千5百万円や売却による投資有価証券の減少4千4百万円などがあったものの、最需要期での販売増による受取手形及び売掛金の増加4億3千5百万円、棚卸資産の増加1億9千5百万円があったことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ3億2千3百万円増加し23億5千万円（同15.9%増）となりました。これは、賞与支給による賞与引当金の減少3千4百万円や未払法人税等の減少4千1百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の増加1億1千7百万円や未払金の増加7千8百万円、短期借入金の増加1億5千2百万円、長期借入金の増加2千3百万円が主な要因です。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ7千9百万円増加し76億3千1百万円（同1.1%増）となりました。これは利益剰余金の減少3千4百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の増加2千2百万円や為替換算調整勘定の増加6千3百万円などがあったことによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ2.5ポイント減少し75.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2023年3月期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,330	1,941,122
受取手形及び売掛金	1,431,530	1,866,755
棚卸資産	968,633	1,163,728
その他	83,820	85,650
貸倒引当金	△6,626	△5,868
流動資産合計	4,457,687	5,051,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,947,657	5,991,915
減価償却累計額	△4,757,404	△4,855,237
建物及び構築物（純額）	1,190,252	1,136,677
機械装置及び運搬具	7,004,696	7,117,167
減価償却累計額	△5,747,346	△5,919,135
機械装置及び運搬具（純額）	1,257,350	1,198,032
土地	1,703,573	1,703,573
リース資産	210,279	214,168
減価償却累計額	△161,075	△170,933
リース資産（純額）	49,204	43,235
建設仮勘定	20,567	3,330
その他	471,594	468,613
減価償却累計額	△390,799	△386,750
その他（純額）	80,795	81,863
有形固定資産合計	4,301,743	4,166,712
無形固定資産	162,816	157,315
投資その他の資産		
投資有価証券	610,122	565,508
繰延税金資産	4,249	1,996
その他	43,056	39,308
投資その他の資産合計	657,428	606,812
固定資産合計	5,121,988	4,930,840
資産合計	9,579,676	9,982,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	578,860	695,956
短期借入金	386,231	539,002
リース債務	24,556	20,944
未払金	236,271	314,341
未払法人税等	41,801	631
賞与引当金	52,041	17,127
設備関係支払手形	37,858	33,881
その他	154,800	165,455
流動負債合計	1,512,422	1,787,340
固定負債		
長期借入金	362,266	385,684
リース債務	29,649	26,893
長期未払金	39,457	39,641
繰延税金負債	28,759	55,738
資産除去債務	48,179	48,983
その他	7,050	6,700
固定負債合計	515,361	563,641
負債合計	2,027,783	2,350,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	4,255,143	4,220,166
自己株式	△120,869	△100,229
株主資本合計	7,384,541	7,370,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,386	16,266
為替換算調整勘定	118,430	181,700
その他の包括利益累計額合計	112,044	197,967
非支配株主持分	55,306	63,075
純資産合計	7,551,892	7,631,248
負債純資産合計	9,579,676	9,982,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,181,099	6,157,824
売上原価	4,382,255	4,545,911
売上総利益	1,798,844	1,611,912
販売費及び一般管理費	1,584,860	1,611,907
営業利益	213,983	5
営業外収益		
受取利息	2,638	2,093
受取配当金	15,342	16,557
受取賃貸料	3,510	3,466
受取保険金	1,515	1,617
受取技術料	21,710	36,040
補助金収入	3,764	2,792
雑収入	5,276	5,626
営業外収益合計	53,757	68,194
営業外費用		
支払利息	3,907	2,684
賃貸収入原価	5,049	4,009
雑損失	666	2,942
営業外費用合計	9,623	9,636
経常利益	258,117	58,562
特別利益		
固定資産売却益	6,231	345
投資有価証券売却益	-	35,030
特別利益合計	6,231	35,375
特別損失		
固定資産除却損	7,868	3,099
投資有価証券評価損	3,828	-
特別損失合計	11,697	3,099
税金等調整前四半期純利益	252,651	90,839
法人税、住民税及び事業税	47,417	20,327
法人税等調整額	8,221	38,941
法人税等合計	55,639	59,268
四半期純利益	197,012	31,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,331	739
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,681	30,831

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	197,012	31,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△903	22,653
為替換算調整勘定	44,266	70,299
その他の包括利益合計	43,363	92,953
四半期包括利益	240,375	124,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,617	116,754
非支配株主に係る四半期包括利益	5,758	7,769

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	売上区分			合計
	凍豆腐	加工食品 (即席みそ汁等)	その他食料品	
一時点で移転される財	2,872,218	1,814,527	1,494,353	6,181,099
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,872,218	1,814,527	1,494,353	6,181,099
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,872,218	1,814,527	1,494,353	6,181,099

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	売上区分			合計
	凍豆腐	加工食品 (即席みそ汁等)	その他食料品	
一時点で移転される財	2,790,247	1,748,291	1,619,285	6,157,824
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,790,247	1,748,291	1,619,285	6,157,824
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,790,247	1,748,291	1,619,285	6,157,824

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。